

調査の目的

「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、本市の魅力を活かし首都圏等からのアクティブシニアの移住支援を進めることとしている。
 本調査では、東京圏等のアクティブシニアの基礎的データの整理、新潟市に対する移住ニーズの把握などを通じて、新潟市への「生涯活躍のまち」構想の導入可能性について検討を行い、新潟市の地域特性にふさわしい移住促進モデルのあり方を検討することを目的としている。

調査概要

- 調査期間：平成27年12月～平成28年3月
- 受託者：株式会社日本総合研究所

I：基礎的データの整理

本調査では40～60歳代のアクティブシニアについて、各種統計データからその特徴を整理した。

II：本市への移住ニーズのアンケート調査等

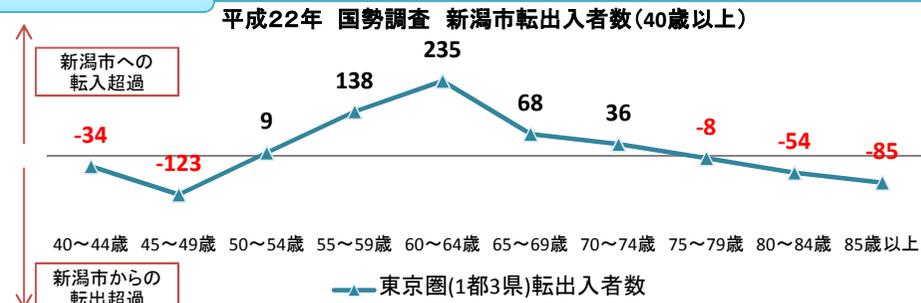
東京圏在住の40～60歳代のうち、新潟市を含む地方都市への移住等に関心を有する1,600人を対象にアンケート調査等を実施した。

III：新潟市に可能性のある移住促進モデルの整理と効果予測

基礎データや移住ニーズのアンケート調査等から、本市に可能性のある移住モデルを検討し、年代ごとの志向から適用モデルを整理した。

調査結果(抜粋)

新潟市における転出入の傾向として、50～60歳代では、東京圏からの転入超過の傾向が確認できる



移住促進モデルを検討するにあたり、本市への移住ニーズ等のアンケート調査から、移住に関心を持つ層の志向のうち、上位の回答や年代別の特徴的な回答をまとめた。

設問	年代別	回答の内容
移住における希望エリア	全年代共通上位	郊外・田園地帯(中心市街地から少し離れた住宅地を含む)
	全年代共通上位	自然豊かな環境で過ごしたい
新潟市への地方移住を求める理由	40歳代特徴的回答	物価や家賃などの生活コストが低い
	50歳代特徴的回答	自分(配偶者)の生まれ育った地域、転勤等で過去に居住した地域に戻りたい
	60歳代特徴的回答	自分(配偶者)の生まれ育った地域、転勤等で過去に居住した地域に戻りたい
新潟市への地方移住で求める生活スタイル	全年代共通上位	スローライフを送りたい
	40歳代特徴的回答	趣味やレジャー・観光を楽しみたい
	50歳代特徴的回答	近隣住民と関わり、地域に溶け込んだ生活をしたい
	60歳代特徴的回答	自身の健康維持に努めたい

新潟市に可能性のある移住促進モデル(例)

本市の特性を踏まえいくつかの移住促進モデルの類型に区分するとともに、アンケート調査等の結果から、40、50、60歳代の各世代がどの類型に属するか整理する。

類型①	類型②	概要	40歳代	50歳代	60歳代
(1) 移住促進地域による移住促進モデル	① 田園地域・郊外型	田園地域・郊外を移住促進地域とする	○	○	○
(2) 付加による魅力による移住促進モデル	② 医療・大学連携型	大学での健康寿命の延伸につながる生涯学習の場等を提供する			○
	③ 農業連携型	農業体験を移住者に対する魅力とする	○	○	○
	④ ビジネス型	市内企業と東京圏等の人材のマッチングにより移住を促す	○	○	
(3) 居住形態による移住促進モデル	⑤ 既存ストック型	空き家等を活用した住居に入居する	○		
(4) 地縁による移住促進モデル	⑥ 里帰り型	新潟に地縁を有する方々のU・Jターンを促進する		○	○

※あくまで今回の調査結果に基づく移住促進モデルの「例」である。

新潟市における「生涯活躍のまち」構想の導入に関する調査・研究結果 概要

新潟市の強み

政令市としての利便性と自然や農業の豊かさが共存する多様な地域性

農業特区、12次産業化等による付加価値の向上

東京圏とのアクセスの利便性

明治時代の新潟県人口日本一
(新潟に起源を持つ東京圏在住者の潜在的ニーズ)

etc...

年代別移住促進モデルの方向性(例)

基礎的データ整理や本市への移住ニーズ等アンケート調査を踏まえ、新潟市における移住促進モデルのターゲットを40、50、60歳代に区分してクロス分析し、それぞれのターゲットの特徴的志向を整理し、移住促進モデルの方向性を検討した。

※あくまで今回の調査結果に基づく移住促進モデルの「例」である。

40歳代向け移住促進策の方向性

- 家賃の安い郊外の物件への移住
⇒既存ストック型移住
【関連施策:①②】
- 安定した仕事を確保する移住
⇒ビジネス型移住
【関連施策:③④⑤】

50歳代向け移住促進策の方向性

- ゆかりのある地域への移住
⇒里帰り型移住
【関連施策:①②】
- 安定した仕事を確保する移住
⇒ビジネス型移住
【関連施策:③④⑤】

新潟起源ふるさと
U・Jターン

60歳代向け移住促進策の方向性

- ゆかりのある地域への移住
⇒里帰り型移住
【関連施策:①②】
- 健康維持に資する生涯学習やサービスの提供
⇒医療・大学連携移住
【関連施策:⑥】

新潟起源ふるさと
U・Jターン

移住促進アプローチ

【新潟市】

- ◆移住促進につながる情報の発信
- ◆関連施策の展開

【不動産業者】

- ◆移住関心者への物件情報(空き家含む)の紹介

【人材紹介業者】

- ◆市内企業の求人情報の発信・マッチング

【大学等】

- ◆健康寿命の延伸につながる生涯学習の場の提供等

【参考】関連する移住・定住促進施策(平成28年度)(抜粋)

※定住のみならず二地域居住希望者に対するアプローチも重要

事業名	概要	事業名	概要
①空き家活用リフォーム推進事業	空き家のリフォーム費用の一部を助成	④中小企業開業資金	市内での開業予定者または開業後間もない中小企業者の資金調達を支援
②UIJ支援にいがたすまいリフォーム助成事業	県外からのUIJターン世帯に対し、住宅リフォームや転居にかかる費用の一部を助成	⑤アグリパーク就農支援	技術取得研修、ウィークエンド農業塾、農業インターンシップのほか、農業体験プログラムにより就農を支援
③UIJターン創業促進事業	県外からのUIJターン創業者に対し、創業に必要な経費を助成	⑥大学と市との連携協定	市内大学と様々な分野で、相互に協力し地域社会の発展と人材育成に寄与するための協定を締結

※この他、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組も推進

期待される効果

消費効果

市内企業の人材確保

アクティブシニアの知見の活用

介護サービスによる雇用の創出

空き家対策

両親の介護

子どもの転入

etc...

※介護保険制度の市負担については住所地特例制度が存在